

1950年代の京都における宗教者平和運動の展開

大 谷 栄 一

〔抄 録〕

戦後京都の宗教者平和運動は、1950年4月に結成された宗教人懇談会と1954年5月に設立された京都仏教徒会議の活動によって本格的に生起した。両団体は1954年3月の第五福竜丸事件を契機とする原水爆禁止運動に呼应し、京都の原水爆禁止運動の一翼を担いながら、運動を展開した。運動の担い手は仏教教団の指導者や大学関係者（教員・学生）が多く、この点は、各宗派の本山や多くの宗門系大学を抱える京都ならではの特徴であろう。1950年代を通じて、京都の仏教者・仏教系知識人たちは全面講和運動や原水禁運動に積極的に関わり、京都の労働組合や平和団体、地域組織との連携を通じて活動することで、戦後京都の秩序形成や府民たちの「平和」認識に対する一定の公共的役割をはたしたと評価できるのではない。

キーワード 宗教者平和運動、宗教の公共的役割、原水爆禁止運動

1. 問題の設定

筆者は、これまで戦後日本の宗教者平和運動について、いくつかの研究成果（大谷 2008 a；2008 b；2009 a；2009 b）を公にしてきた。本稿は、その研究の一環として、1950年代の京都における宗教者平和運動の展開過程を分析してみたい。この時期に、戦後京都の宗教者平和運動は本格的にスタートするが、それはどのような社会状況や宗教界の動向の中で生起したのか。京都における宗教者平和運動の発生現場を検討することにしよう。

なお、本稿では、（聖職者か、在俗者かを問わず）宗教者を主な担い手とし、宗教的な理念や価値に基づく平和運動のことを、「宗教者平和運動」と規定する。では、宗教者平和運動と世俗的な平和運動との違いは何なのだろうか。たとえば、ある宗教者は、次のように語る。

「宗教者の独自の運動とは、もともと宗教的形式の運動があり、それが重要だということではなく、平和運動を宗教活動としてうけとめ、その活動の態度として宗教的なものが要

求されると考えるべきであろう。」（細井 1968：216）

平和運動を宗教活動として意味づけ、宗教的な態度によって、その活動に取り組むべきことが主張されている。そして、こうした実践が、宗教者の立場からの平和運動に関するコミットメントであることが示されている。

この発言をしたのは、戦後日本の宗教者平和運動を牽引した宗教者の一人であり、日蓮宗僧侶の細井友晋（1906～1990）である。細井は、自らが関わった宗教者平和運動、平和運動、日蓮宗改革運動に関する一次資料（以下、細井資料と略）⁽¹⁾を残しており、本稿では、この細井資料に依拠して、戦後京都の宗教者平和運動の出発点を検討することにした。

2. 細井友晋の略歴

戦後京都の宗教者平和運動は、細井の生涯を辿ることである程度までは跡づけることができる。そこで、細井の略歴を、『そのねがい わが心に生きて——細井友晋先生追悼集』（西沢・高橋 1991）にもとづいて、紹介しておこう。

1906（明治 39）年 8 月、愛知県西春日井郡師勝村（現在の愛知県北名古屋市）に生まれた細井は、14 歳の時に名古屋の日蓮宗寺院・本遠寺で得度する（幼名の「晋」を「友晋」に改名）。立正大学英文学科、同研究科で修学した後、1934（昭和 9）年、名古屋の妙伝寺住職に着任した。1937（昭和 12）年に名古屋立正青年会を組織し、機関誌『転風』を 1940（昭和 15）年に創刊するなど、戦前は宗教青年運動に取り組んだ。1945（昭和 20）年 3 月、空襲で妙伝寺が全焼し、細井は終戦を迎える。

終戦後の 1951（昭和 26）年 4 月、京都の日蓮宗本山・立本寺住職に着任した細井は、活動の場を京都に移す。宗教人懇談会（1950 年 5 月結成）の事務局長（後に常任理事）、京都仏教徒会議（1954 年 5 月結成）の発起人、原水爆禁止京都協議会（1957 年 6 月結成）の理事長、京都宗教者平和協議会（1961 年 4 月結成）の事務局（後に理事長）、日本宗教者平和協議会（1962 年 4 月結成、宗平協）への参加（後に代表委員）、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の代表理事就任（1964 年 6 月）等々、積極的に宗教者平和運動と平和運動にコミットした。

また、1960～70 年代のベトナム反戦運動、インドシナ問題、80 年代以降の反核運動等にも参画し、その平和運動への取り組みは、晩年まで続いた。細井は京都の宗教者平和運動や平和運動、日本全体の宗教者平和運動の中心的なメンバーの一人として、その生涯を全うした宗教者であった⁽²⁾。

3. 「戦後日本」という歴史空間

細井らの宗教者平和運動は、戦後日本の歴史空間において実践された。近年、アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本』全2巻（ゴードン編 2001）や岩崎稔他編『戦後日本スタディーズ』全3巻（岩崎他編 2008～09）のように、「戦後日本」を問い直した研究が数多く公刊されているが、ここでは、戦後日本における宗教者平和運動の位置づけを図るため、平和運動を含む戦後の革新的な社会運動・政治運動に関する2000年代以降の先行研究を一瞥しておこう。

戦後の東アジア冷戦体制とナショナリズムを再検討し、「反戦平和」の運動経験を分析した道場(2005)、1950年代の幅広い社会運動を検討した広川・山田編(2006)、敗戦直後から1950年代までの労働組合と女性の平和運動を分析した山本(2006)、占領期(1945～1948年)における政治・社会運動を取り上げた五十嵐編(2007)等の研究があり、戦後日本の宗教者平和運動史を検討する上で、こうした研究への接続は不可欠であろう⁽³⁾。

以下の分析・記述ではこれらの先行研究を参照するが、とくに道場の研究に注目したい。戦後日本における「反戦平和」の運動経験を、「行動史」という視点から分析した道場は、以下のような戦後の時期区分を行っている(道場 2005:260-262)。「第一の時期」(1945年夏の敗戦～1955年の日本共産党第六回全国協議会)、「第二の時期」(1953～1964年)、「第三の時期」(1965～1974年)、「第四の時期」(1975～1989年)、「第五の時期」(1990年の湾岸危機～現在)。

「第一の時期」は、理念的な「世界連邦」運動や民間ユネスコ運動が展開し、一方で共産党系の「平和擁護」運動が繰り広げられた時期で、「第二の時期」は総評(日本労働組合総評議会)をバックとして大衆運動が展開した社会党の時代、「第三の時期」はベトナム反戦運動の時期で、社会党、共産党の政党以外の市民運動、新左翼が登場した時期、「第四の時期」は新左翼と革新政党が凋落し、反戦市民運動の主流化、市民運動の脱政治化、国際的な市民活動(NGO)の登場が顕著となった時期、「第五の時期」は社会党・総評ブロックが消滅し、国会の勢力地図の塗り替えがなされ、反戦平和運動への「一国平和主義」という批判が起こり、「国際貢献」を名目とする自衛隊の海外出兵が日常化した時期と分節化されている。

本稿では、道場の区分する「第一の時期」と「第二の時期」を扱う。とくに1950(昭和25)年の朝鮮戦争前後から、1954(昭和29)年の第五福竜丸事件後の原水爆禁止運動の時期における京都での宗教者たち(とくに仏教者や仏教系知識人たち)の活動に注目することにした。

4. 宗教者平和運動に関する先行研究

次に、宗教者平和運動に関する先行研究を一瞥しておく。

「第一の時期」と「第二の時期」における、いわゆる革新的な仏教者たちの活動の特徴は、仏教界の改革運動と平和運動がリンクしていたことである（cf. 中濃 1967；1968，森下 2003，大谷 2008 b）。この時期の仏教界の改革運動と平和運動に関する先行研究には、以下のような研究がある。まず、当事者によるものとして、壬生・中濃（1951 a；1951 b；1959），壬生（1968；1969；1988），中濃（1961；1967；1984），松井（1952），また、研究書・研究論文として、磯岡（1989），森下（2003；2006）がある。とくに、磯岡哲也と森下徹の研究は詳細で、本稿の執筆に際しても参照した。また、不十分ながら、前述の大谷（2008 a；2008 b；2009 a；2009 b）もあるが、総じて、戦後日本の宗教者平和運動に関する研究は進展しているとはいいがたい⁽⁴⁾。

宗教者平和運動は、従来、宗教の社会活動の一環として扱われてきた。仏教の動向に注目すれば、現代のアジア（日本を含む）や欧米の仏教団体、仏教者の社会活動は、「Socially Engaged Buddhism（社会参加仏教，社会参画仏教）」として概念化され、1990年代以降、活発に研究されている（Queen & King (eds.) 1996, Queen et al. (eds.), 2003, Queen (ed.) 2000, King 2009）。Engaged Buddhism として網羅されている活動は幅広いが、「社会的サービス（social service）」と「政治的行動主義（political activism）」に大別されている（Queen & King (eds.) 1996）。筆者は、この種類分けを、日本の歴史的・社会的文脈に即してまとめ直し、その活動形態に注目して、（仏教だけにとどまらないものとして）次のように類型化したいと思う（大谷 2009 b：113）。

サービス系（社会福祉，ボランティア，人道支援，イベント等）
アクティビズム系（政治活動，社会運動，平和運動等）
ダイアログ系（宗教間対話，国際・国内会議，国際交流等）

図1 現代日本の宗教集団の社会活動の類型図

つまり、この類型図に当てはめると、本稿で扱う宗教者平和運動は「アクティビズム系」ならびに「ダイアログ系」として位置づけることができる。戦後日本の宗教者平和運動は、学校教育や病院経営などの社会的サービスを提供する社会活動に対して、社会運動や国際・国内会議などの活動を通じて、社会に対する積極的な働きかけを行ってきた。

なお、いずれの活動にしても、宗教の社会活動は社会の公共的領域で行われることに特徴があり、ここに宗教者平和運動の公共的役割が問題として浮上する。京都での宗教者平和運動は

どのような公共的役割を果たしたのか、その点にも注目しながら、以下の考察を行うことにしよう。

5. 「第一の時期」と「第二の時期」における革新的な仏教集団の動向

「第一の時期」と「第二の時期」における革新的な仏教者たちや仏教集団（とくに通宗派・通宗教的な団体の主な動向を簡易にまとめたのが、下記の年表である。

年月	団体名と結成場所
1946年7月	仏教社会主義同盟（48年4月、仏教社会同盟と改称）の結成（東京）
1949年4月	全国仏教革新連盟の結成（東京）
1950年4月	宗教人懇談会の結成（京都）
1951年2月	仏教者平和懇談会（後の仏教徒平和の会）の結成（東京）
同年6月	宗教者平和運動協議会の結成（東京）
同年7月	日本平和推進国民会議の結成（東京）
同年10月	京都宗教者平和運動協議会の結成（京都）
1953年末	仏教徒平和を守る会の結成（京都）
1954年5月	京都仏教徒会議の結成（京都）
1958年2月	原水爆禁止宗教者懇話会の結成（東京）
1961年4月	京都宗教者平和協議会の結成（京都）
同年7月	第1回世界宗教者平和会議の開催（京都）
1962年4月	日本宗教者平和協議会の結成（東京）

表1 1940年代後半～1960年代初頭の革新的な仏教集団の動向

こうしてまとめてみると、東京と京都の両都市を基点に、活動がなされていることがわかる。まず、アジア・太平洋戦争直後から行われた仏教界の改革運動の動向から検討したい。

5.1 仏教社会主義同盟の結成

1946（昭和21）年7月7日、東京の神田区役所公会堂で、「社会主義革命の後衛運動、仏教革新の前衛運動」⁽⁵⁾を掲げて、仏教社会主義同盟（以下、仏社同盟）が結成された。

その「宣言（案）」では、「宗教的精神に基づく民主主義運動、社会主義運動」が謳われ、「ともすれば保守反動の走狗たらしとする既成教団を改革して本来の同朋教団を建設することは仏教の正しい在り方であり、且つ仏教の現代社会に対する義務である」と、伝統教団の改革が主張されている⁽⁶⁾。

また、その「三請願（案）」として、「我等は仏陀の人格と思想に基き仏教社会主義の実践を

誓ふ」「我等は僧伽（サンガ）の真義に反する仏教々団の民主的革新を誓ふ」「我等は諸宗教と協力し世界平和の実現を誓ふ」ことが挙げられている。仏教社会主義の実践、伝統教団の民主的革新とともに、宗教間協力による世界平和の実現が掲げられていることに注意しておこう。ジョン・W・ダワーは、「平和と民主主義」の理念が戦後日本の政策や論争の多くを規定したことを指摘するが（ダワー 2001：41）、当時の革新的な仏教者たちにとっても「平和と民主主義」が問題となり、それにくわえて「社会主義」の理念にも共鳴を表明していたのである。

翌年 11 月 16 日、東京の神田寺で仏教社会主義同盟第二回全国大会が開催された。この大会で採択された「宣言」では、（同年 5 月に公布された）「新憲法精神の実現を期し戦争を放棄して文化国家の建設」が宣示されるとともに、「我が仏教界を顧みるとき大陸文化伝達のため凡ゆる苦難と闘つた先達祖師の偉業を忘れ、明治革命の正法護持の精神は無視され、好戦的軍国主義者の走狗となり戦争に協力した責任を蔽いかくさんとする気配さえ見える」と、教団指導者の戦争責任も追及されている⁽⁷⁾。

なお、役員は、顧問に友松円諦、赤松常子、佐野学、ジョン・ブリンクリー、森戸辰男、妹尾義郎ら 11 名、常任中央執行委員として、岩堀至道、吉田秀英、江口信順、斎藤精鉦、壬生照順の 5 名、中央執行委員には林靈法、面屋龍門、中濃教篤、黒木淳子ら 25 名が就任した⁽⁸⁾。組織の中核は、戦前に合法的な社会民主主義運動を展開した新興仏教青年同盟（以下、新興仏青）⁽⁹⁾のメンバーが担った（妹尾、江口、斎藤、壬生、林、面屋が新興仏青のメンバー。ちなみに細井は参加していない）。また、その運動方針や平和運動の実践も新興仏青に倣ったものだった。

5.2 全国仏教革新連盟の結成

1949（昭和 24）年 4 月 24 日、東京の日大講堂で全国仏教革新連盟（以下、革新連盟）が結成された。この団体は、先の仏教社会同盟をはじめ、戦後直後から全国各地で生起した仏教革新運動諸団体を結集した組織である。「仏教仏教団の民主的革新」「仏教理想社会の建設」「世界恒久平和の実現」を期すことが「綱領」に定められ⁽¹⁰⁾、仏教者たちによる「平和と民主主義」のための運動方針が提起された⁽¹¹⁾。

これに先立ち、同年 2 月 5・6 日、名古屋駅前東海毎日新聞社会議室で、革新連盟設立のための協議会が開催された。仏教社会同盟、名古屋の新仏教同盟、岐阜の宗団革新全国同盟が呼び掛け、北海道から九州まで、21 団体代表 80 余名が参加し、「民主革命と平和運動」の方針で大同団結したことが報告されている⁽¹²⁾。第一日目の協議会で司会を務めたのが、細井友晋だった。細井は、名古屋の新仏教同盟⁽¹³⁾の役員として参加し、連盟結成常任準備委員にも名前を連ねていた⁽¹⁴⁾。翌年 4 月の正式結成に際しては、妹尾が委員長に就任し、細井は常任中央委員に着任している⁽¹⁵⁾。

以上のように、戦後直後の仏教改革運動の中で、戦争責任の追及と平和の訴求が行われ、仏

教界を含めた宗教界は平和実現の取り組みを具体化していくことになる。

なお、細井は、1951（昭和26）年4月、京都の日蓮宗本山・立本寺住職に着任する。活動拠点を京都に移し、京都の宗教者平和運動に積極的にコミットしていく。

6. 戦後直後から1950年代の宗教者平和運動の特徴

6.1 戦争に対する宗教界の「懺悔」

では、そもそも宗教界の大勢は、「戦争」や「平和」に対して、どのように認識していたのだろうか。1947（昭和22）年5月5・6日、東京の築地本願寺で日本宗教連盟（元・大日本戦時宗教報国会）、神道教派連合会、仏教連合会、日本キリスト教連合会、神社本庁、宗教文化協会の共催により、全日本宗教平和会議が開催された（cf. 藤田1992）。ここで採択された「戦争否認に関する決議」では、すべての日本の宗教者たちが「過去に於て戦争を防止する能わず、全世界を今日の悲惨な状態に陥れたる罪責を痛感し、こゝに謹んで深刻熱烈に懺悔するものである」ことが示された。その上で、「今や日本国民の総意に基き、新憲法において戦争放棄を宣言する以上吾等はあらゆる戦争を否認することを表明し、国内は勿論のこと、全世界に向つて反戦争運動を促進し、苟も戦争を誘導し、是認し、又は弁護するが如き一切の言論及び实际生活の動きを排除し、更にあくまでも宗教的信念に徹し、身命を捧げて戦争に反対することを誓うものである」と宣言された⁽¹⁶⁾。

戦争に対する「懺悔」と全世界に向けての「反戦」が表明されている。しかし、この後、そうした反戦・平和を実現するための取り組みは、それぞれが拠って立つ立場や団体によって異なった。石田雄は、1940年代後半には日本全体に世界平和についての楽観的な空気が支配していた中で、「平和」の意味は潜在的な多様性を持ちながらも、その違いが明確に意識されていたとはいえない、と指摘している（石田1989：87-88）。その楽観性が一転した契機となったのが、1950年6月の朝鮮戦争の発生だったという（同：92）。

宗教界においても、朝鮮戦争をきっかけとして、「平和」の解釈の違いが顕在化し、平和運動に対する取り組みも違いを見せることになる。森下徹は、革新的な仏教者たちの平和運動の特徴について、こうのべる。

「平和の中身は、共産主義とは一線を画し、世界連邦運動などコスモポリタニズム、絶対平和主義、ガンジー主義などの影響を強く受けたものであった。その限りでは、宗教界全体の平和の取り組みとも親和性を持つ一面があったといえよう。しかし、朝鮮戦争下、現実と切り離された『心の平和』が台頭し、宗教界の戦争反省の根の浅さ、教団の旧体質が露呈する中にあっても、教団革新運動を担った有志たちは、あくまで宗教者として『心の平和』と現実を結びつける姿勢を堅持し、平和憲法擁護、全面講和を求めて、平和運動を

開始したのである。」（森下 2006：144）

仏教同盟と革新連盟に役員として関わり、宗教者平和運動にも精力的に取り組んだ日蓮宗僧侶の中濃教篤は、当事者の立場から、この「心の平和」論について、こう述べる。「世界の平和は、心の平和から」という宗教者の基本的信条は、平和のための重要な要素だが、それは一面的で、「『心の平和』と『現実の平和』の接点」（中濃・壬生 1959：35）が問題となる。そして、朝鮮戦争以降、「『心の平和』を完全に現実と切り離して論ずる傾向が強められた」（同：36）、と。

1950年以降、「心の平和」と現実社会の関連が宗教者たちの間で問題化し、現実社会に対する社会的実践が課題となる。朝鮮戦争に象徴される米ソの対立、1951（昭和26）年初頭以降の全面講和運動の進展、1954（昭和29）年3月の第五福竜丸事件など、平和を阻害する時代状況に対する対応が迫られた。以下、現実社会への積極的なコミットメントを図った宗教者平和運動の動向を確認した上で、京都の仏教者たちの試みを検討することにした。

6.2 1950年代初頭の宗教者の平和運動

1950（昭和25）年4月の京都での宗教人懇話会（後述）、翌年2月の東京での仏教者平和懇談会（後に仏教徒平和の会に改称）を経て、「対日単独講和が目前となる中で、宗教者の立場で宗派・教団を問わず平和運動を推進しようとする動きが具体化した」結果、仏教者平和懇談会、日本山妙法寺（日蓮系新宗教）、日本友和会（キリスト教系の平和団体）などが中心になって話し合いがもたれる。そして同年6月22日、神道・仏教・キリスト教関係者によって、東京で宗教者平和運動協議会（宗平協）⁽¹⁷⁾が結成された（森下 2003：151）。「全国民の良心に訴えて非武装憲法の理想を貫き世界の世論を動かして、戦争のない人類生活の実現を期す」ことを訴えた「平和宣言」が採択され、占領軍の撤退により国内の軍事色を払拭すること、米ソ両国政府が融合し、日本への不侵害の講和条約を締結すること、ソ連がより公開的になり、非暴力主義となることの要望が提示された⁽¹⁸⁾。10月には、京都宗教者平和運動協議会が「宗教的良心に基き非暴力の精神と実践により平和理想を貫き戦争を防止すること」を目的として設立され（京都府労働経済研究所編 1985：159）、大阪、広島等の支部も結成された。

なお、宗平協は、結成後、総評と提携し、同年7月28日に日本平和推進国民会議（以下、平推会議）を結成することになる⁽¹⁹⁾。当時、総評は「ニワトリからアヒルへ」といわれる左転回を始め、平和四原則（再軍備反対・中立堅持・軍事基地提供反対・全面講和）を採択していた。平推会議は、政党、労組、農民組合、宗教団体、平和団体他の幅広い団体が参画し、国民的な平和運動として組織されたが、「総評系労組と宗平協が中心となり、共産党や全愛協⁽²⁰⁾とは一線を画した」団体だった（森下 2006：92）。いわば、社会党・総評系の平和運動だった。事務局長に妹尾義郎（仏教社会同盟）が就任し、常勤事務局長に佐藤行通（日本山妙法

寺)、星野芳樹(宗教平和新聞)、常任実行委員には中山理々(日本仏教鑽仰会)、丸山行遼(日本山妙法寺)、壬生照順(天台宗東京教区出張所)、関谷正彦(日本友和会)らの宗教者も名前を連ねた。

このように、朝鮮戦争後の1950年代初頭の宗教者平和運動は、全面講和運動の中で始まったのである。

7. 京都における宗教者平和運動の展開

7.1 宗教人懇談会の活動

では、こうした状況の中、京都ではどのような活動が実践されたのだろうか⁽²¹⁾。

京都独自の宗教者平和運動は、朝鮮戦争直前の1950(昭和25)年4月の宗教人懇談会(以下、宗懇)の設立によって本格的に始まる。宗懇は、宗派を超えて集まった仏教者・仏教系知識人たちによって結成された。主なメンバーは、星野元豊・宮城敏夫・市川白玄・木村静雄・鈴木宗憲・野村純孝・井上彰純・森龍吉・藤田俊雄・本城俊澄・佐竹晁潮・福家俊明・菅井弘美・松原建文・柳谷宗黙・赤尾譲・信ヶ原良文らであり、キリスト者の西村関一も加わり、200名の参加者を数えた(京都仏教徒会議1978:37)。

「一、平和の徹底的擁護、二、教団の反動化阻止、三、ファッショ的教学の打破、四、民衆の生活を守る宗教の確立」⁽²²⁾を綱領とし、とくに平和擁護に力が注がれた。その活動は、「宗教と平和」夏期講座、ストックホルム・アピール署名運動、戦歿者遺族大会、日本山妙法寺による再軍備反対署名運動への協力、宗教者平和運動協議会、日本友和会との提携、破防法反対運動、世界宗教会議諸国代表との懇談、中国仏教界との連絡、ウィーン・アピール署名運動、原水爆禁止世界大会(広島、大阪)への参加など、多岐にわたった(市川1955:4)。

なお、宗懇は、同年5月28日、京都労働会館で第二回宗教人平和懇談会を開催する。立命館大学学長の末川博と名古屋大学教授の新村猛を招き、末川が戦争反対のための宗教者の役割を、新村が社会主義諸国における最近の宗教事情をそれぞれ講演した。その際、「全人類の平和と福祉を保障する世界の実現を期し当面の講和問題に対して我々は戦争に導く恐れのある単独講和に反対する」、「広島、長崎の悲劇を思い起こし全人類の生活を破壊する武器、原爆と水爆の廃棄を要請する」等の声明と前述の綱領を発表した。

7.2 京都における日本平和推進国民会議

先に1951(昭和26)年6月22日に結成された宗教者平和運動協議会(宗平協)が総評と提携し、7月28日に日本平和推進国民会議(平推会議)が設立されたことを紹介した。平推会議は、この年の8月6日から15日間を「平和週間」とし、全国労働者大会、平和推進全国代表者会議、平和祈願祭、講演会、街頭演説、辻説法等の活動を実施した。また、9月1日に

は約2万人を動員し、靖国神社で「平和国民大会」を開催し、「サンフランシスコ講和反対、批准防止、再軍備反対」を求めて、集会と街頭行進が行った。その後も3ヶ月にわたり、地方レベルで24の推進会議が結成され、平推会議による平和運動が進展する〔『総評四十年史』編纂委員会編 1993：78〕。

この活動の一環として、8月6日、総評京都地方協議会（地評）⁽²³⁾の主催によって、京都市中京区の労働会館で妹尾義郎と神近市子の講演が行われた。15日には同じく、地評の主催で京都平推会議の結成大会が労働会館で開催された。この前後、数日にわたって、祇園石段下や四条大宮などで街頭署名も行われている（総評京都地評運動史編纂委員会編 1970：77）。国民的な平和運動の一翼に連なるように、京都でも平推会議の活動が行われたのである。

なお、宗懇は、平和週間の始まりに当たる8月6日に円山音楽堂で「全京都平和大会」を企画した。これは、宗教者を始め、学者、婦人、労組、文化人、芸能人ら140～150団体および個人によるイベントだった⁽²⁴⁾。これとともに、各宗教団体に呼び掛け、平和擁護のために総力を結集すること、宗平協に相呼応すること、お盆の前後に街頭で「平和説法」を行い、「宗教者平和運動の署名」を行う等の方針が決定された⁽²⁵⁾。しかし、この全京都平和大会は、京都市公安委員会により、開催不許可となってしまう。先に滋賀の天津と兵庫の堺で行われたイベントで「紛糾を来した」ことが原因だった。

以上、京都の仏教者、仏教系知識人たちの間でも宗平協、平推会議に呼応する活動がなされていたことを確認しておこう⁽²⁶⁾。

7.3 京都仏教徒会議の活動

1954（昭和29）年3月1日、遠洋マグロ漁船の第五福竜丸がアメリカによるビキニ環礁の水爆実験で被曝する事件が発生した。この半年後の9月23日に、無線長だった久保山愛吉が死亡する。この出来事をきっかけに、日本国内で原水爆禁止運動が生起することになるが、それについては次章で詳述することにして、ここでは、第五福竜丸が被曝してから約80日後の5月22日に京都で誕生した団体の活動に注目したい。

この日、京都市下京区寺町四条下ルの大雲院仏教会館で「京都仏教徒会議」が開催され、京都仏教徒会議（以下、京仏会議）が結成された（京都府仏教会が後援）。この会議に先立ち、宗懇の呼びかけによって、林恵鏡（東福寺管長）、小田雪窓（大徳寺管長）、金子大栄（大谷大学教授）、塚本善隆（京都大学教授・清涼寺住職）、山田無文（花園大学学長）、山口光円（曼殊院門跡）、山田日真（妙顕寺貫主）、久松真一（京都市立美術大学教授）、菊入頼如（釈迦堂住職）、宮城信雄（聖護院執事長）、佐藤順道（大雲院住職）、宮城敏夫（平等院住職・宗教人懇談会会長）が4月16日に京都大学楽友会館に集まり、第一回発起人会が開催される（宗懇の他のメンバーも出席）。そして、「発起人全員、現下仏教徒（寺院住職）が当面する諸問題について話し合うことが必要であるということに完全に意見が一致をみた」⁽²⁷⁾。

その後、4月23日の第二回発起人会を経て、林、金子、塚本、山田無文、山口、山田日真、佐藤、菊入、宮城信雄、久松、宮城敏夫に、禿氏祐詳（龍谷大学名誉教授）、奥博良（元仏光寺宗務総長）、川辺賢雄（京都府仏教会会長）、増山顕殊（京都女子大学学長）を新たに発起人に加え、5月22日の会議に至る。

この日、午前中に記念講演が行われ、大阪大学教授の伏見康治が「仏教の平和運動について」を、久松が「現在及び将来仏教は如何にあるべきか」をそれぞれ講演した。また、午後からは「仏教の平和運動」、「寺院の教化活動」、「寺院の社会福祉事業」、「新興宗教、キリスト教の問題」、「寺院経営」の5部会に別れ、部会ごとの討論が行われている。最後に、「仏教者の不殺生と平和を守る立場」から、（第五福竜丸事件を踏まえて）「原水爆禁止に関する声明書」と原水爆禁止の署名運動の実施を決議・採択した（京都仏教徒会議1978：40-41）。

なお、後日、綱領として、「広く僧俗をふくめた仏教徒の結集体である」「仏教精神に基く平和運動を促進する」「時代に即応した教化活動を促進する」ことが定められた。メンバーを僧侶だけに限定しないこと、平和運動を行うのみならず、時代に適合した教化活動を行うことも掲げられていることが特徴的である。また、先の5部会のテーマをそのまま部会研究会とし、年一回以上の仏教徒会議の開催、年二回以上の公開仏教講演会または公開仏教講座の開催、調査・研究資料またはテキスト等の印刷頒布を事業とすることも定められた（同：42）。

同年9月25日には、「宗教者の平和運動とは」と題し、仏教者の平和運動の教理的基礎づけを検討する研究会が開催されている。花園大学の市川白弦、龍谷大学の星野元豊、日本平和代表団員として、ストックホルムの世界平和会議に出席した真宗大谷派の飯尾詮教ら十数名が出席し、活発な討論が行われた。その中で、仏教の平和運動には共産主義運動と同一視される偏見が大きな壁となっていること、さらに仏教の教理上における平和思想の不明明性が克服されなければ、仏教徒が平和運動に参加することは期待できないのではないかとこの難問が出されたという⁽²⁸⁾。平和運動の宗教的意味づけの問題が検討されたのである。

翌1955（昭和30）年10月29日、第二回仏教徒会議が300名の参加者によって開催され、理事長に大西良慶（清水寺貫主）、常任理事に井上幸子、市川白弦、石田充之、江口貫照ら20名が就任した。また、事務局が京都市左京区三条大橋東詰の檀王法林寺に設置された。役員には、各仏教宗派の管長クラスの僧侶、花園大学・龍谷大学・大谷大学・佛教大学・京都女子大学等の大学教員、平楽寺書店・永田文昌堂・法蔵館という京都の出版社の社主、国会・府会議員、府内の商工業組合関係者等々、錚々たる人々が名前を連ねている。

また、新たな綱領として、「一、私達は深く自らを内省し、実践を通じて仏教精神の体得に努める」「二、私達は仏教精神を現代に生かす為に、不断に研鑽し努力する」「三、私達は仏教精神に基づく平和運動を実践し人類の福祉に貢献する」「四、アジア諸国ことに中国との仏教文化交流の途を開く」が採択され、僧俗仏教徒がこの「仏教現代化運動」に参加することが訴求された（同：44-45）。

以後、京仏会議は、信仰相談所の開設、原水爆禁止運動の展開、定例研究会の開催、都市寺院問題シンポジウムの開催、ベトナム反戦運動への関与、寺子屋講座の開設、古寺めぐりと現地仏教講座、『人生読本』の出版等々、平和運動だけに限定されない活発な活動を繰り返し続けていくことになる。

8. 京都における原水爆禁止運動の展開

8.1 原水爆禁止運動の発生

1954（昭和29）年3月1日にアメリカの水爆実験によって被曝した第五福竜丸の乗組員23名は同月14日に焼津港に帰港する。第五福竜丸からは強い放射能が検出され、収穫された魚からも大量の放射能が検出された。続く6回の水爆実験によって、多数の日本の漁船とその漁獲物が汚染され、放射能を帯びた雨と「死の灰」によって、日本全土に被害が及ぶことになる。

こうした状況に対して、3月21日の焼津市議会での原水爆禁止決議を皮切りに、全国の地方議会、労組、平和団体、婦人団体、宗教団体、学会、文化団体、漁業団体等が一斉に原水爆禁止を決議した（日本平和委員会編1969：97）。その中には、（既述したように）京都仏教徒会議も含まれていた。また、杉並区の主婦たちをはじめ、全国各地で原水爆禁止署名運動が大きな盛り上がりを見せる（cf. 丸浜2011）。8月には原水爆禁止署名運動全国協議会（以下、全国協議会）が結成され、地方議会や都道府県、市区町村などの地方自治体も署名運動に取り組んだ。12月には署名数が2,000万を突破し、当時の鳩山一郎首相は、全国協議会との会談で、原水爆禁止に協力することを約束した。署名運動は、政府をも動かしたのである。

翌1955（昭和30）年1月、全国協議会は、原爆投下10周年に当たる8月6日に広島で原水爆禁止世界大会を開催することを決定し、5月には原水爆禁止世界大会日本準備会（以下、準備会）が発足する。そして、8月6日から3日間、第1回原水爆禁止世界大会が開催された。46都道府県、97の全国組織の代表、2,575名の正式代表を含めた5,000名が広島に集まり、海外からも14ヶ国52名の代表が出席した。

世界大会終了後、全国協議会と準備会が発展的に統合され、原水爆禁止日本協議会（以下、日本原水協）が誕生し、以降、毎年、原水禁大会が開催されることになる。

こうして、「原水爆禁止運動は、戦後はじめての国民的規模の大衆運動となった」（吉川1995：21）。そして、宗教者平和運動もこの動きに合流し、宗教者平和運動は新しい局面を迎えることになる。京都でも新しい活動が胎動した。

8.2 1954年の宗教人懇談会

第五福竜丸がビキニ環礁で被曝した一ヶ月後の1954（昭和29）年4月1日から一ヶ月間、

日本各地で「第二回世界平和者日本会議」が開催された⁽²⁹⁾。京都での新しい動向を検討する前に、この会議のことを確認しておきたい。

4月上旬の東京会議には、アジア、欧米12ヶ国の宗教者（キリスト教・仏教・イスラム・ヒンドゥー教等）とガンジー主義者らの平和運動家30数名を含む150名が集まり、活発な議論が交わされた⁽³⁰⁾。4月2日の会議では、ビキニ環礁での水爆実験を踏まえ、「原爆、水爆等の原子兵器の製造並に実験の即時停止」「既存の原子兵器の廃棄」「原子力研究人類に奉仕すべき建設的用途に限定する」ことが決議されている⁽³¹⁾。

そもそもこの会議の主唱者は、日本山妙法寺（以下、日本山）だった。日本山を含む宗平協を母体として、憲法擁護の会、労組、婦人、青年、文化人の諸団体、世界政府協会等の連合準備会が中心になって準備・運営を行った（壬生1964）。日本山の丸山行遼、日本友和会の関谷正彦、宗平協の壬生照順や中濃教篤らの宗教者たちが役員として参加している。

なお、会議参加の外国代表36名が、4月16日に入洛し、京大の楽友会館で宗懇のメンバーを始めとする京都の宗教者約30名と懇談会を行った⁽³²⁾。インド代表の前国会議員のバアオダン・クマラッパ、イギリス代表のFOR（Fellowship of Reconciliation、友和会）のグラディス・オーエン、セイロン平和委員会議長のサラナンカラ比丘がそれぞれ自らの見解を述べた。それに対して京都側出席者を代表して、市川白弦が「現在ビキニ環礁での水爆実験という問題が我々の前に迫った」が、「今こそ我々は思想的、人種的に異なつていても人間の良心と宗教的信念に基づいて平和のために努力しなければならない」と述べている。

この後も会議自体は各地で開催されたが、ここでは宗懇がこの年、どのような活動を京都で行っていたかを確認しておこう。

世界平和者日本会議の外国人参加者との懇談会の後、4月28日から3日間、円山公園、寺町四条、新京極で原水爆反対街頭署名運動を行い、「人類を死の灰から守るために原水爆の製造実験をやめてもらいましょう」とアピールした。約3,000名分の署名が集まり、市民からカンパが寄せられた⁽³³⁾。また、5月22日には前述の京仏会議の結成会議に宗懇メンバーも参加している。決議された原水爆禁止の署名運動の実施に、宗懇も協力することになった。

なお、翌年8月4日、——広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催される2日前に——円山音楽堂で第1回原水爆禁止京都大会が開催された。その常任委員団体に、総評、平和委員会、婦人連合、京商連、府学連、民主々義科学協会、医師会、大本愛善会、府下地域代表の諸団体と並んで、宗懇も加わった（京都府労働経済研究所編1985：299）。

このように、第五福竜丸事件以後、京都仏教徒会議、宗教人懇談会は、ともに原水爆禁止運動に取り組んだのである。

8.3 京都における原水爆禁止運動

細井資料には、原水爆禁止京都協議会（以下、京都原水協）関係の資料が数多く残されてい

る。全国各地で原水協の支部が結成される中、1957（昭和32）年6月27日に、京都原水協も設立された。細井は理事長に就任し、京都での原水禁運動を中心的に牽引していく。そして、この原水禁運動と並走しながら、宗教者平和運動も展開されていくことになる。

「原水爆禁止京都協議会設立趣意書」には、「われわれは過去、広島・長崎における原水爆禁止世界大会を機に、京都における運動を推進してきましたが、組織的保証が弱かったためにその成果は充分とはいえません」と、設立の背景が語られた上で、「京都における現在までの運動の経験にもとずき、全府民、あらゆる階層が主義・信条・政治的立場をこえ、打つて一丸となり」、原水爆禁止協議会を結成することが謳われている⁽³⁴⁾。また、その目的は「世界の平和と人類の幸福のため原水爆禁止とこれに関する運動を行うこと」と定められた。

この後、京都原水協は、同年8月6～16日に東京で開催される第三回原水禁世界大会に向けての準備活動を進めるとともに、各地域の実行委員会、地域原水協設立準備会を結成し、各地域で地域集会、講演会、討論会を実施するための準備に取り組んだ。その結果、8月に府内各地域28ヶ所で平和集会が開催されたこと（開催予定であること）が報じられている⁽³⁵⁾。地域、青年、労働者の取り組みと並んで、仏教者たちの行動も紹介されている。京仏会議では8月6日、8月9日の原爆投下の時刻に、各寺院が一斉に鐘を鳴らすように呼び掛け、右京仏教会、舞鶴仏教会では托鉢、読経を機会に原水爆反対のカンパを集めるよう取り組んでいることが紹介されている。

また、第三回原水禁世界大会終了後の8月22日、円山公園で原水爆禁止全京都府民大会が開催された⁽³⁶⁾。大会は「被災者慰霊祭」と「大会」の二部構成で行われ、細井は第一部で「開式の辞」を述べ、第二部で「京都における活動報告」をしている。なお、京仏会議と宗懇もこの大会の運営に関わっている。

8.4 宗教者の原水爆禁止運動

第三回原水禁世界大会はアジア、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域から25ヶ国、10の国際組織、97名の外国代表と3,981名の日本代表が参加した大規模な会議となった。この時、初めて階層別懇談会の一つとして、宗教者協議会が8月13日に東京の中野公会堂で開催され、400名近い宗教者たちが集まった（壬生・中濃1959：44-46）。これに先立って開かれた「非戦論者と宗教者の会議」という予備会議が8日に学士会館で催された。ここには外国代表に加え、全日本仏教会（全日仏）の幹部、日本キリスト教界の指導者、新日本宗教団体連合会（1951年結成、新宗連）⁽³⁷⁾の事務局も参加し、宗教界全体が原水禁運動に関わっていたことがわかる（同：45）。

大会終了後には、「宗教者懇談会準備会」として集まりが継続され、翌1958（昭和33）年2月21日、学士会館で「原水爆禁止宗教者懇話会」（以下、原水禁宗懇）が結成された。「賀川豊彦が発起人となり、全日仏、キリスト教協議会、新宗連、大本・人類愛善会、日蓮宗立正

平和運動、丸山教、基督教婦人矯風会などがメンバーとなりゆるやかな組織結合を特徴とし「た団体で、「神社神道とカトリックを除いた主要な教団をほぼ網羅した宗教協力による」宗教者平和運動の団体であった（磯岡 1989：292）。

なお、同年8月12～20日まで、東京で第4回原水禁世界大会が開催される。122名の海外代表、4,500名の国内参加者が出席した。この時にも、宗教者協議会が13日に日本基督教団に所属する信濃町教会で開かれ、約300名の宗教者たちが参加した。この中で、中濃教篤は「宗教界にはまだ『心の平和』と平和運動を切りはなして考える傾向がある」と述べたことが記録に残っている⁽³⁸⁾。さらに、宗教団体の政治活動の制限等を課題として政府与党内に特別委員会を設けると報じた『朝日新聞』の記事を紹介しながら、「われわれ宗教家は政治であることを好むものではないが、政治的でないといひながら、実際はきわめて政治的な方向に進んでいるという点は十分に反省すべきではなかろうか」と語った。中濃の立場は、宗教者は平和運動を行いながら、現実的で政治的な領域にも関わるべきであるとするものだが、こうした政治性を忌避するグループも当然ながらいた。磯岡は、この大会で原水禁宗懇は「二年後に控えた安保条約改定をめぐる意見の差が決定的となり、早くも分裂の火種を抱えることになった」（同：292）と指摘する。そして、1961（昭和36）年に安保条約に反対しない核兵器禁止平和建設国民会議が設立される過程で、全日仏と新宗連が原水禁宗懇から離脱したことを紹介している（同：292-293）。宗教者平和運動の政治性が離脱、分裂の原因となったのである。

残念ながら、細井や京都の仏教者たちがこの原水禁宗懇にどのように具体的に関わったのかを示す資料は、今のところ、見つかっていない。ただし、細井資料の中には、原水爆禁止を訴える日本宗教者の署名運動のための署名用紙の送付状（1957年12月17日付、差出人は宗教者懇話会準備会）や、「原水爆禁止宗教者懇話会（仮称）趣意書案」「原水爆禁止宗教者懇話会規約（草案）」が残されており、少なくとも細井がこれらの団体の活動に関与していたと推測できる。

この後、原水禁宗懇が発起人となり、1960（昭和35）年6月に「宗教者平和協議会（仮準備会）」が京都YMCAでもたれ（磯岡 1989：292）、翌年4月には、京都宗教者平和協議会（京都宗平協）が結成される。そして、京都宗平協が中心となって準備を進め、同年7月に京都の国際会館で第1回世界宗教者平和会議が開催された。16ヶ国から47名の海外代表者が入洛し、228名の日本代表者が参加して、「軍備全廃・原水爆禁止・核非武装」をテーマとした議論がなされた。そこで採択された「京都宣言」では、「私たちは宗教的・精神的態度が、内なる心の平和と外なる世界の平和をむすびつける目的をもっていることを確認しました」と記されている⁽³⁹⁾。そして、この「京都宣言」にもとづき、翌年4月、東京で「日本宗教者平和協議会」が結成され、大西良慶が理事長に就任する。現実的で政治的な領域にも関わることを求める宗教者たちが集まり、その中に、細井を始めとする京都の仏教者たちの姿もあったのである。

9. 若干の結論

以上、1950年代の京都における宗教者平和運動の展開過程を検討した。以下、明らかになったことをまとめておこう。

9.1 1950年代の京都における宗教者平和運動の特徴

戦後京都の宗教者平和運動は、1950（昭和25）年4月に結成された宗教人懇談会（宗懇）、1954（昭和29）年5月に設立された京都仏教徒会議（京仏会議）によって本格的に生じた。そして、宗懇も京仏会議も第五福竜丸事件を契機とする原水爆禁止運動に呼応しながら、平和運動を実践した。また、原水爆禁止京都協議会（京都原水協）と連携しながら、京都の原水爆禁止運動の一翼を担ったこともその特徴である。

さらに、1958（昭和33）年2月に結成された原水爆禁止宗教者懇話会の活動を経て、1961（昭和36）年4月に京都宗教者平和協議会が結成される。同年7月の第1回世界宗教者平和会議の開催に際しては京都の仏教者たちが中心的な役割を担い、1960年代以降、日本宗教者平和協議会の活動が全国で行われることになる。

つまり、1950年代の京都における宗教者平和運動は、原水爆禁止運動との関連の中で発生し、発展したことが明らかとなった。また、その実践パターンとして、社会運動や平和運動へのコミットメントに見られるアクティビズム系の活動、講演会や研究会の開催、国際会議の開催等のダイアログ系の活動を織り交ぜながら、運動が展開された。

9.2 仏教改革運動との関連と運動の担い手

戦後直後の宗教者平和運動は仏教改革運動と結びついていたことを4章で指摘したが、それは京都の宗教者平和運動にも当てはまる。全国仏教革新同盟の役員を務めた細井の立場に象徴的だが、細井個人のみならず、それは宗懇にも見られた。「教団の反動化阻止」や「ファッショ的教学の打破」を綱領に掲げたことからわかる通り、宗懇では教団や教学の改革とともに、「平和の徹底的擁護」が提起されていたのである。

ただし、東京の宗教者平和運動と異なるのは、京都の宗教者平和運動の担い手が、教団の指導者や大学関係者（教員・学生）が多かったことである。この点は、各宗派の本山や多くの宗門系大学を抱える京都ならではの特徴であろう。であるがゆえに、その発言や行動が京都において一程度の影響力を持ちえたと推測できる。

9.3 宗教者平和運動の公共的役割

以前、筆者は、仏教社会主義同盟、全国仏教革新同盟、宗教者平和運動協議会、日本平和推

進国民会議の活動を取り上げ、1940年代半ばから50年代初頭の宗教者平和運動（仏教平和運動）の特徴として、社会党を中心とする戦後革新勢力との連携の中で、社会の変革を訴求し、実践したことを指摘したことがある（大谷 2008b: 247）。1950年代の京都における宗教者平和運動においても、ストックホルム・アピールの署名運動、総評京都地方協議会（地評）の全面講和運動、第4回原水禁世界大会以降、しだいに政治性を帯びるようになる原水禁運動との関係に見られるように、政治的イデオロギーや政党の政策という政治からの影響を避けることができなかった。

ただし、京都の仏教者・仏教系知識人たちは全面講和運動や原水禁運動に積極的にに関わり、京都の労組や平和団体、地域組織との連携を通じて運動を展開することで、国民的な平和運動や「国民的規模の大衆運動」（吉川 1995: 21）の一翼を形成した。そのことは、（運動の目的を達することができなかったにせよ）戦後京都の秩序形成や府民たちの「平和」認識に対する一定の公共的役割をはたしたと評価できるのではないか。

9.4 「内なる平和」と現実社会の関係

1950（昭和25）年の朝鮮戦争以降、宗教界においても「平和」の解釈の違いが顕在化する。また、その解釈に伴う平和運動に対する取り組みもさまざまな立場が生じた。たとえば、中濃が言うように、「『心の平和』と平和運動」を切り離さずに、「内なる心の平和と外なる世界の平和」を現実社会で実現するための運動を展開する際、政治的な領域に積極的にコミットする立場もあれば、政治的な領域にはコミットせず、広く宗教界や社会に自分たちの主張を訴えていく立場もあった（もちろん、人々の「心の平和」を第一義に考える立場もあった）。

1950年代の京都の宗教者平和運動（宗懇や京仏会議）の場合は、政治的イデオロギーや政党の政策、政治活動からの影響は受けつつも、宗教者としての立場性を踏まえながらの諸活動が実践された。ただし、1960年代以降の原水禁運動における共産党と社会党の対立やベトナム戦争の発生の中で、その政治的な位置取りに苦慮するようになる。

9.5 宗教者平和運動の独自性をめぐって

本稿の冒頭で、「宗教者の独自の運動とは、もともと宗教的形式の運動があり、それが重要だということではなく、平和運動を宗教活動としてうけとめ、その活動の態度として宗教的なものが要求されると考えるべきであろう」（細井 1968: 216）、との細井友晋の発言を紹介した。また、7章3節で取り上げたように、1954（昭和29）年9月に開催された京仏会議の研究会でも、宗教者の行う平和運動の宗教的意味づけが問題となった。はたして、宗教者平和運動と世俗的な平和運動を区別する基準はあるのだろうか？

本稿では後年、『仏教者の戦争責任』（1970年）を著すことになる市川白弦の発言を再三、紹介した。市川が存在は、いわば、京都の宗教者平和運動における理論的リーダーという役割

を帯びているが、最後まで市川の発言を紹介しておきたい⁽⁴⁰⁾。

宗懇と仏教徒平和を守る会の機関誌『宗教と平和』創刊号（1955年1月1日発行）には、「宗教者の平和運動」と題する市川の論説が掲載されている。市川は、「『心の平和』だけをもとめるとするならば、平和運動によらなくても得られるはずである」として、「一切衆生が真の浄土をうるまでは正覚をとらぬというのが真人の行願である。人類、大衆の真実の幸福を実現するための思索と行動に即して『心の平和』を実現する道」が平和擁護の運動と一体化した「心の平和」であると説く。

ここから、市川はさらにラディカルな論理を提示する。「法華経第三化城喩品のたとえ⁽⁴¹⁾をかりるならば平和運動の平和的共存の世界は平和の『化城』であり社会変革による社会主義社会の完成としての国境なき世界社会は平和の『宝所』である」として、「宗教者の平和運動は、現実の社会において、一般社会人の平和運動と一線をかくすべきである」との理解は必ずしも正しくない、と結論づけるのである。つまり、「社会変革による社会主義社会の完成」をめざす上で、宗教者平和運動と世俗的な平和運動の区別は意味がないというのである。

ここに見られる市川の見解は極論であり、こうした考えが当時の京都の仏教者や仏教系知識人たちに広く共有されていたとは思わないが、米ソの冷戦（による平和共存）や第五福竜丸事件直後の社会状況の中で、このような「平和」解釈が示されていたことを確認して、本稿の結びとしたい。

〔注〕

- (1) 1990（平成2）年12月、細井は84歳で逝去するが、その残された一次資料は、佛教大学の高橋伸一氏の研究室に移管され、保管されることになった。筆者は、戦後日本の宗教者平和運動の調査・研究を行っている関係から、その細井資料の整理に携わることになる。そして、佛教大学総合研究所特別研究員の渡邊秀司氏と佛教大学大学院生数名の力を借り、データ入力し、約1,000点のデータを収めた『細井友晋資料目録』を作成した（ただし、未完成で、整理作業を継続中である）。
- (2) 細井は、これらの精力的な活動の中で得たさまざまな資料を手元に残し、また、自ら情報発信をした。その中には自らが関わった団体の機関誌、チラシ、ポスターのように公にされているもの以外に、手書き原稿、書簡、メモ、写真、企画書、報告書等のようなプライベートな、あるいは組織向けの資料が数多く含まれている。宗教者平和運動に関するこれほど大量の一次資料の存在が確認されたのは初めてのことであり、これらは宗教者平和運動の貴重なドキュメントである。
- (3) ちなみに、「戦後社会と宗教」の関係を体系的に扱った研究はきわめて少ないが、その数少ない成果としては、井門編（1993）、島薮（2003）、中野（2004）がある。
- (4) ただし、新宗教教団（日本山妙法寺、創価学会、立正佼成会、松緑神道大和山、修養団捧誠会、白光真宏会、真如苑）を対象として、その平和思想と平和活動を分析したキサラ（1997）は、貴重な成果である。
- (5) 仏教社会主義同盟機関紙『前衛仏教』NO.1（1948年1月15日発行、ブランゲ文庫所蔵）、1頁。
- (6) 『中外日報』1946年7月6日号、1面。なお、本稿では一次資料からの引用に際しては、読みやすさを鑑み、旧漢字を新漢字に改めている。
- (7) 森下徹は、仏教改革運動と平和運動との結びつきについて、次のように指摘する。「教団革新運動は、全体としては大きな成果は挙げられなかったようであるが、仏教教団の戦争協力に対する反

省、教団の体質への批判を共通基盤として、有志の間に教団革新運動が生まれ、通仏教的な組織にまで発展したこと、また、教団民主化の要求と平和の要求が結びつけられていたこと、そして、革新運動の中心に仏教同盟があったことを確認しておきたい」(森下 2003: 143-144)。

- (8) 前掲『前衛仏教』NO.1, 1頁。
- (9) 新興仏教は1931(昭和6)年に結成され、1937(昭和12)年に治安維持法によって解体した。委員長は妹尾義郎(1889~1961)。新興仏教については、稲垣(1974)、松根編(1975)、大谷(2005; 2006; 2007; 2008c; 2010)を参照のこと。
- (10) 『中外日報』1949年4月28日号, 2面。
- (11) この翌日と翌々日(4月25・26日)に、ソ連主導の平和擁護世界大会(パリとプラハで4月20日で開催)の日本集会在開催された。革新連盟は、この集会上にメッセージを送り、常任委員の中濃教篤を派遣している(壬生 1969: 495)。ただし、メンバーの中には、ソ連に批判的な立場の者もあり、その政治的立場はさまざまだった。
- (12) 『理想社会』第1号(1949年5月20日発行、プランゲ文庫所蔵), 19頁。
- (13) 委員長は、元・新興仏教の幹部だった浄土宗の林霊法が務めていた。
- (14) 『理想社会』第1号, 23頁。
- (15) 『理想社会』第2号(1949年7月20日発行、プランゲ文庫所蔵), 31頁。
- (16) 『中外日報』1947年5月15日号, 2面。
- (17) 1962(昭和37)年4月に東京で日本宗教者平和協議会(宗平協)が結成されるが、両者は別組織である(ただし、両者に関わった宗教者もいた)。
- (18) 『中外日報』1951年7月12日号, 3面。
- (19) 平推会議の組織と活動については、森下(2006)が詳しい。森下によれば、「平推会議は、総評と宗平協が密接に連携しつつ、形の上では宗平協が総評に呼びかける形で準備された」(森下 2006: 91)。
- (20) 共産党系の全面講和愛国運動協議会のこと。
- (21) 京都における宗教者平和運動の展開を知る上での一次資料として、細井(1973)がある(細井資料)。本稿の執筆に際しても参照した。
- (22) 『中外日報』昭和25年5月30日号, 2面。
- (23) 地評は、1951(昭和26)年5月27日に下京区寺町四條下の京都労働会館で結成された(総評京都地評運動史編纂委員会編 1981: 77)。
- (24) 『中外日報』1951年7月24日号, 3面。
- (25) 同上 1951年7月28日号, 3面。
- (26) 森下によれば、平推会議は、しだいに総評や労組の運動に埋没し、同年(1951年)9月8日にサンフランシスコ講和条約が結ばれ、全面講和が実現しなかった後、11月26日に運動は打ち切りとなる。そして翌年7月に平推会議は解散した(森下 2006: 102)。
- (27) 『京都仏教徒会議経過報告』NO.1(1954年4月25日発行、細井資料)。
- (28) 『中外日報』1954年9月28日号, 3面。
- (29) その日程は、東京(4月1~3日)、福岡(5日)、熊本(7~9日)、広島(11・12日)、大阪(14・15日)、京都(16日)、名古屋(17日)、仙台(19・20日)、東京(21・22日)。なお、第一回世界平和者会議は、1949年にインドで開催された。
- (30) 『中外日報』1964年4月4日号, 2面。
- (31) 同上 4月6日号, 2面。
- (32) 同上 4月18日号, 2面。
- (33) 「1954年を回顧して 宗教人懇談会の歩み」(『宗教と平和』創刊号, 1955年1月1日発行、細井資料), 7頁。この『宗教と平和』は、宗教人懇談会と仏教徒平和を守る会(1953年末、龍谷大学

関係者を中心に結成）共同の機関誌である。

- (34) 『原水爆禁止京都協議会結成総会議案集（附、資料集）』（原水爆禁止京都協議会、1957年6月27日、細井資料）、1頁。以下の記述も本議案集に依拠する。
- (35) 『原水爆禁止と軍縮のために 京都実行委員会ニュース』（第三回原水爆禁止世界大会京都実行委員会、1957年8月6日発行、細井資料）参照。
- (36) 『原水爆禁止と軍縮のために 全京都府民大会』（原水爆禁止世界大会京都実行委員会、1957年8月20日、細井資料）。主催は原水爆禁止第三回原水禁世界大会京都実行委員会で、京都府と京都市が協賛している。
- (37) 壬生・中濃（1959：44）では、「全日本新宗教連盟」と記されているが、「新日本宗教団体連合会」の間違いであろう。
- (38) 「第4回原水爆禁止世界大会議事速報 第3日（8月14日）階層別協議会」（原水爆禁止日本協議会、1958年、法政大学大原社会問題研究所所蔵）、30頁。以下の引用もここから行う。
- (39) 「世界宗教者平和会議の継続と発展のために」（世界宗教者平和会議実行委員会、1961年、細井資料）。なお、この「心の平和と外の平和」の関係という発想は、第3回原水禁世界大会の宗教者協議会に出席した中国仏教協会の趙樸初の発言、「心の中の平和は外の平和に強い関連をもっている。外の平和は心の平和なくしては達せられず、また心の中の平和は外の平和なくしては達せられない」に基づくものであることを、壬生照順は紹介している（壬生1968：235）。
- (40) なお、市川に関する近年の研究として、石井（2004）や Ives（2009）がある。
- (41) 化城宝処のたとえと言われるもの。遙か彼方の険しい道のりの果てに宝物がある場所（宝処）がある。隊商は宝処をめざして旅立つが、あまりにも道のりが厳しいため、多くの者たちは途中で引き返そうとする。その時、一人の指導者が行路の途中に幻の城（化城）を作って、そこで人々を十分休ませた後、その化城を消し去り、人々を励まして、ふたたび宝処をめざして旅立たせるという内容。これは、真理への険しい道を歩むにあたり、仏が人々の能力に応じて仮の真理（化城＝三乗）を設け、人々を元気づけたところで、究極の真理（宝処＝一乗）への歩みを叱咤激励するという三乗方便・一乗真実のたとえのこと。

〔参考文献〕

- 井門富二夫編 1993『占領と日本宗教』未来社
- 石井公成 2004「宗教者の戦争責任－市川白弦その人の検証を通して」（池上良正他編『岩波講座 宗教 第8巻 暴力』岩波書店）
- 五十嵐仁編 2007『「戦後革新勢力」の源流－占領前期政治・社会運動史論 1945-1948』大月書店
- 石田 雄 1989『日本の政治と言葉 下－「平和」と「国家」』東京大学出版会
- 磯岡哲也 1989「戦後の宗教協力による平和運動の発生と展開」（中央学術研究所編『宗教間の協調と葛藤』佼成出版社）
- 市川白弦 1955「回顧と展望－終戦十周年・宗懇五周年を迎えて」（『宗教と平和』8・9合併号）
- 稲垣真美 1974『仏陀を背負いて街頭へ－妹尾義郎と新興仏教青年同盟』岩波書店
- 岩崎 稔・上野千鶴子・北田暁大・小森陽一・成田龍一編 2008～09『戦後日本スタディーズ』全3巻、紀伊國屋書店
- 大谷栄一 2005「1930年代における『新興仏教』概念の表象をめぐる」（『宗教と社会』11号、「宗教と社会」学会）
- 大谷栄一 2006「妹尾義郎の社会的仏教」（『福神』11号、太田出版）
- 大谷栄一 2007「近代仏教運動の政治参加の分析－大日本日蓮主義青年団と新興仏教青年同盟の事例」（研究成果報告書『近代日本の宗教運動の政治的機能に関する実証的研究』、研究代表者：大谷栄一、平成17～18年度科学研究費補助金若手研究（B）、課題番号17720012）

- 大谷栄一 2008 a 「戦後日本の宗教者の平和運動」(渡邊直樹編『宗教と現代がわかる本 2008』平凡社)
- 大谷栄一 2008 b 「仏教の平和運動－『平和』認識のポリティクス」(『宗教と社会』第14号, 「宗教と社会」学会)
- 大谷栄一 2008 c 「反戦・反ファシズムの仏教社会運動－妹尾義郎と新興仏教青年同盟」(京都仏教会監修『国家と宗教－宗教から見る近現代日本』法蔵館)
- 大谷栄一 2009 a 「宗教者平和運動と憲法9条」(『国際宗教研究所ニュースレター』no.61, (財)国際宗教研究所)
- 大谷栄一 2009 b 「平和をめざす宗教者たち－現代日本の宗教者平和運動」(稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社)
- 大谷栄一 2010 「一九三〇年代の伝統仏教・新興仏教・反宗教運動の交渉と葛藤」(『日本仏教総合研究』第8号, 日本仏教総合研究学会)
- キサラ, ロバート 1997 『宗教的平和思想の研究』春秋社
- 京都仏教徒会議 1978 『京都仏教徒会議25年の歩み－戦後京都の社会と仏教』京都仏教徒会議
- 京都府労働経済研究所編 1985 『京都労働運動史資料(一九四五～一九六五年)』京都府労働経済研究所
- 近代仏教研究会編 1978 『衆生成就－壬生照順著作・追想集』近代仏教研究会
- ゴードン編, アンドルー(中村政則監訳) 2001 『歴史としての戦後日本』全2巻, みすず書房, 原著1993年
- 島薮 進 2003 「〔総説〕宗教の戦後体制－前進する主体, 和合による平和」(『岩波講座 近代日本の文化史10』岩波書店)
- 総評京都地評運動史編纂委員会編 1970 『総評京都地評運動史』労働旬報社
- 総評京都地評運動史編纂委員会編 1981 『総評30年運動史』総評京都地方協議会
- 『総評四十年史』編纂委員会編 1993 『総評四十年史』第一巻, 第一書林
- ダワー, ジョン・W 「二つの『体制』のなかの平和と民主主義－対外政策と国内対立」→ゴードン編(2001)
- 中濃教篤 1961 「仏教徒の平和運動と思想問題」(法蔵館編集部編『講座近代仏教6 今日の問題』法蔵館)→のちに[中濃1968]に所収
- 中濃教篤 1967 「日本仏教界の戦後二〇年－教団の実態とその封建性を中心として」(柳田謙十郎・佐木秋夫編『現代日本宗教批判』創文社)→のちに(中濃1968)に所収
- 中濃教篤 1968 『近代日本の宗教と政治』アポロン社
- 中濃教篤 1984 「戦後の仏教運動論」(中濃『現代に生きる仏教』白石書店)
- 中野 毅 2004 『戦後日本の政治と宗教』原書房(原著2003年)
- 西沢昭三・高橋伸一 1991 『そのねがい, わが心に生きて－細井友晋先生追悼集』細井友晋先生を偲ぶ会実行委員会
- 日本平和委員会編 1969 『平和運動20年史』大月書店
- 日本労働組合総評議会編 1986 『総評三十年史 資料集』上巻, 労働教育センター
- 日本宗教者平和協議会編 1968 『現代に生きる宗教者の証言』新日本出版社
- 広川貞秀・山田敬男編 2006 『戦後社会運動史論－1950年代を中心に』大月書店
- 藤田富雄 1992 「全日本宗教平和会議(一九四七年五月五・六日)」(『東京大学宗教学年報』10号, 東京大学宗教学研究室)
- 細井友晋 1968 「今日における宗教者のたたかい」→(日本宗教者平和協議会編 1968)
- 細井友晋 1973 「京都における宗教者平和運動十年史－京都宗教者平和運動協議会の活動を中心に」(京都宗教者平和協議会編『ベトナムの宗教者とともに』こずえ)

1950年代の京都における宗教者平和運動の展開（大谷栄一）

- 道場親信 2005『占領と平和－戦後』という経験』青土社
- 松井勝重 1952「仏教社会運動と平和運動」（柳田謙十郎他編『新宗教論大系 4 宗教と社会問題』五月書房
- 松根鷹編 1975『妹尾義郎と「新興仏教青年同盟」』三一書房
- 丸浜江里子 2011『原水禁署名運動の誕生－東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社
- 壬生照順 1964「世界平和者会議の意義（上）」（『中外日報』1964年4月15日号）
- 壬生照順 1968「宗教者平和運動の課題と展望」→（日本宗教者平和協議会編 1968）
- 壬生照順 1969「宗教者の平和運動二十年を省みて」（日本平和委員会編『平和運動 20 周年記念論文集』大月書店）
- 壬生照順 1988「私の歩んだ道」（近代仏教研究会編『衆生成就－壬生照順著作・追想集』近代仏教研究会）
- 壬生照順・中濃教篤 1951 a『仏教布教大系第九巻 現代思潮と仏教 上 理論篇』仏教文書伝道協会
- 壬生照順・中濃教篤 1951 b『仏教布教大系第十巻 現代思潮と仏教 上 行動篇』仏教文書伝道協会
- 壬生照順・中濃教篤 1959『信仰者の抵抗－宗教平和運動の歴史』誠信書房
- 森下 徹 2003「戦後宗教者平和運動の出発」（『立命館大学人文科学研究所紀要』No.82, 立命館大学人文科学研究所）
- 森下 徹 2006「全面講和の論理と運動－日本平和推進国民会議を中心に」→（五十嵐編 2006）
- 山本真理 2006『戦後労働組合と女性の平和運動－「平和国家」創生を目指して』青木書店
- 吉川勇一 1995『コメンタール戦後 50 年④ 反戦平和の思想と運動』社会評論社
- Ives Christopher, 2009 *Imperial-way Zen : Ichikawa Hakugen's Critique and Lingering Questions for Buddhist Ethics*, University of Hawaii Press
- King, Sallie B. 2009 *Socially Engaged Buddhism*, University of Hawai'i Press.
- Queen, Christopher S (ed.) 2000 *Engaged Buddhism in the West*, Wisdom Publications.
- Queen, Christopher S. & Sallie B. King (eds.) 1996 *Engaged Buddhism : Buddhist liberation movements in Asia*, State University of New York Press.
- Queen, Christopher S., Charles Prebish & Damien Keown (eds.) 2003 *Action Dharma : New Studies in Engaged Buddhism*, RoutledgeCurzon.

〔付記〕

細井資料の閲覧に際しては、高橋伸一氏のご厚意を得た。記して感謝申し上げる。なお、本稿は、平成 22 年度佛教大学特別研究費（課題「戦後日本の『平和と宗教』に関する社会学的研究」）による研究成果の一部である。

（おおたに えいいち 現代社会学科）

2011 年 10 月 31 日受理